

待機児童の解消にかかる取り組みについて

(阪南市議会議長会 提出)

保育所の待機児童の解消は各自治体の喫緊の課題となっています。

保育所の待機児童対策の一つとして、私立幼稚園において預かり保育の拡充・長期休業日の開園を実施することは有効です。しかしながら、新制度に移行していない等の事情により県の私学助成を受けている私立幼稚園に対して、市が預かり保育拡充に係る人件費補助等を実施すると県の私学助成が減額される仕組みとなっています。

教育・保育ニーズの状況は自治体により様々であり、地域の実情に応じた施策の取り組みが必要です。

県にあつては地域の実情をご理解いただき、保育所の待機児童対策として私立幼稚園に対し市単独補助を実施した際に、私学助成を減額することのないよう要望します。